

新しい中野をつくる10か年計画(改定素案) 区民意見交換会等で出された主な質問・意見と回答

1. 地域意見交換会の実施状況について

- (1)開催回数 3回
- (2)参加者数 70人
- (3)会場 南中野地域センター、鷺宮地域センター、区役所

【第 領域】

No.	質問・意見	回答
1	少子化対策や住宅施策については、ワンルームマンションの建設規制が必要だ。	一定戸数のファミリー用住宅をつくるよう、基準を定めている。
2	住民サービスに関して赤字が出てもよいが、ビジネスチャンスのために赤字が出ることはいただけない。警察大学校跡地の開発については、後年度の負担が重ならないように配慮してほしい。	警察大学校等跡地のインフラ整備は、開発者負担を原則としている。後年度の負担が重ならないよう配慮する。
3	西武新宿線まちづくりにおいて利便性を強調しているが、既存の商店街の振興も、施策実行の時に視点に入れてほしい。	西武線の特に野方駅においては、利用者の利便性を考え北口の開設をめざしている。北口の開設により、まちや人々の流れが変わることも考えに入れ、既存商店街の活性化を含めて今後検討していく。
4	西武新宿線の連続立体交差化とあわせてまちづくりにあたり、定住人口を増やす策として、駅近くや駅に託児所を作ることでもいいアピールになっている。また、産・学・遊・住も大切だが、食の問題も重要。区で自給自足できるのが理想だが、どう考えているのか。柔軟な発想による施策を生み出してほしい。	連続立体交差化などは、時間のかかる事業であり、積極的に取り組んでも20年ぐらいはかかる長期な事業になってしまう。立体化されることによる地上や高架下の空間利用についている考えていかないとならない。駅に設置した保育所については狛江駅が新聞にとりあげられた。保育所だけでなく地上や高架下の空間利用については今後区民意見をとり入れて検討したい。駅型保育はいいと思うが、保育所は駅と家の動線上に位置するのが理想的である。区内での食の自給自足は難しい部分がある。ごみの資源化も含め地域間交流の中で検討していきたい。
5	連続立体交差化とあるのは、高架化なのか、地下化なのか。注をつけるなどわかりやすく示してほしい。	連続立体交差化については、区は地下化が望ましいと考える。原則的に都が主体の事業であり、地下化か高架化かは最終的には都が決めていくことになる。
6	警察大学校等跡地など駅前で公共性の高い地区のまちづくりについては、協議会を作り、多様な主体の参加を図ってほしい。また、震災が起こった神戸では、提案型地区計画をつくったところでは復興が早かった。防災上危険と言われる大和町についても協議会を設立し、まちづくりの話し合いをしてほしい。	中野駅周辺のまちづくりについては、区民や議会の意見をとり入れて「中野駅周辺まちづくり計画」を策定したので、この計画に基づいてまちづくりを進めていく。地権者を入れ、タウンマネジメントの視点から協議会を作りたい。提案型地区計画については、多様なまちづくりの展開を受け止めるため、区内全体で進め、具体化していく。
7	若宮小学校の校庭の芝生化はどうなっているのか。今年の春にという話だった。決めたらどんどん進めてほしい。	地域の人たちにも入ってもらい、具体的に話を進めてきた。芝生が育つ時期や学校行事の関係があり、今年度中に芝生化する。

8	生ごみについてワークショップで検討してきたことが素案の内容に反映されていないように感じる。	生ごみについては、ごみを出さないライフスタイルの構築や小規模な共同処理システムの開発、地方との連携の中で生ごみを農産地で堆肥などとして活用し、そこから収穫される農産物を、中野で消費するという地域間連携の取り組みも検討したい。
9	「年間に認定した緑化計画面積」の成果指標は、5年後・10年後の目標値が倍増になっている。この数字の根拠を教えてください。	平成15年度の緑化計画で認定した面積が6,975㎡であったことから、毎年同程度の緑化計画認定を行うものとして、毎年6,900㎡の累積面積を設定している。
10	「緑地率」の10年後の目標値が5.83%になっているが、国ではもう少し高い基準を設定している。数字の根拠は何か。	緑地率にカウントしているのは、都市公園などの緑地、生産緑地・公開空地・河川区域など制度上の緑地、寺社境内墓地等の社会通念上安定した緑地である。この緑地は減少しないことを想定し、10年間で区が整備可能な緑地面積と、およびを合計し数値を目標値とした。
11	南台二丁目の東大付属周辺の道路だけでなく、防災能力を高めるために道路の拡幅を進めるべきだ。電柱が立っているため、歩道が狭い。両側とは言わないが、片側だけでも広くしてほしい。	広域避難場所の周辺等は、道路を拡幅するだけでなく、新設道路も考えていきたい。東大付属の西側道路を3m拡幅して、2.5mの歩道をつくっている。その他の道路も歩道の拡幅を進めたいが、そのためには、道路を拡幅するか、車道を狭くする必要があり、困難な所が多い。

【第 領域】

No.	質問・意見	回答
1	企業はリストラが進み、社員の仕事量も多い。子育て支援を行うべきではないか。	ワークシェアリングの推進などによって、子どもをもつ親が働きやすい環境をつくれるよう、区内事業所に働きかけていく。
2	学校再編には根強い反対があるのだから、見直してほしい。	学校再編は区政運営のすべてにかかわる問題であり、どこかで決めないと進めない。教育委員会として意見交換を重ねパブリック・コメントを行った結果、今回のような方針を持つに至った。計画を具体化する中で、みなさんと話し合いながら進めていきたい。
3	学校再編による通学の危険性が心配なので、中学校を先行して再編するとか、低学年だけは分校を残すなどの配慮ができないか。これだけ反対があるのだから、小規模校をモデル校として残すべき。	小中学校全体として、再編計画を考えている。教育的見地からもある程度の規模が必要と考えている。モデル校というような対応は考えていない。
4	小中学校の統廃合についてだが、小規模学級ではなぜいけないのか。	子どもの数が最盛期の1/3くらいになっている。子どもたちが6年間、クラス替えもなく限られた人間関係の中で生活するのは、集団教育の場として望ましくないと考える。まず、1学年2学級以上の学校をめざし、将来的には1学年3学級以上の学校としていく。

5	地域の中から小学校が消えるのは大きな問題。地域の人に見守ってもらって子育てするのが大切。なぜ小規模校のよさも調査せず廃止するのか。	少子化の中、今の学校を維持しつつ高齢化にも対応していくのは、財政的に困難な状況である。小規模校は専科教員が配置されなかったり行事の負担などが大きいし、社会性・人間性を身につける子ども集団としての適切な規模が確保できない恐れがある。こうした観点から学校再配置は避けられないと考えた。
6	本来なら、少人数校を運営してみて、本当に教育水準が落ちるかどうか検証すべき。	小規模校はいろいろな意味で負担が大きく、子どもの育ちにも影響があると考えている。一部の学校だけを残すことは、むしろ弊害が大きい。
7	桃が丘小がなくなると、桃三小まで15分～20分かけて通学することになるのに、区は安全対策を具体化していない。	通学路の設定や安全確保は、再編作業の具体化にあわせて講じていく。現時点で具体的内容を明示することは難しい。
8	小・中一貫校をつくらないのか。	小学校区域と中学校区域が重なってれば一貫校はつくりやすいが、中野はそうっていない。小・中学校が連携して、学校は別でもカリキュラムが一貫した教育を進めていきたい。
9	将来子どもの数が大きく変わったら、学校と他の施設の複合化も検討すべき。小中一貫校や保幼小一貫校もよい。	区内の学校は校庭が狭く住宅地の中にあって、学校以外の要素を入れるのは難しいところも多い。桃二小・多田小など、他の施設を入れた学校は現にある。一貫教育については教育委員会で検討しているところである。
10	区立幼稚園2園の廃園について反対である。中野の子どもたちの未来が豊かになるために、区立幼稚園ならではの良さを生かし、残していくべきである。	私立幼稚園を補完するという区立幼稚園の役割は終わった。これからは幼児総合施設という多様な幼児教育や親子への働きかけを行う施設が必要である。区立幼稚園でのノウハウや蓄積は、単に幼児教育だけでなく、これからの子育て施策に生かしていくことも必要である。
11	公立幼稚園の廃止は10月にはじめて聞いた。宗教色がなく、障害者手帳を持たないが障害のある子どもでも普通に受け入れてくれる大事な存在なので、廃止しないでほしい。	(意見)
12	幼保一元施設の具体的なビジョンが示されていないためどのような施設になるのか不安である。民間が行うとのことだが、民間でできるのか。	幼児総合施設は、幼稚園の教育活動と保育園の機能の両者が提供でき、加えて子育て家庭への相談・支援や乳幼児親子の交流の場などを提供する施設である。基本的に幼稚園や保育園で行われたことがベースとなって総合的な子育て支援サービスが提供できる施設となる。具体的には今後研究を重ねながらよりよいものを作り上げたい。
13	幼保一元化のために、やよい幼稚園を廃止しないでほしい。	区立幼稚園の廃止は、幼保一元化のために行うわけではない。子どもの数が減っていることが基本にある。また、区立幼稚園でないといふ教育が受けられないことはない。区立・私立の区別なく、同程度の教育と保護者の負担であるべきだと考える。私立園の保育料補助を増やす一方、区立園の保育料を引き上げる必要がある。

14	保育園は、今後も新規に保育士を採用せず、将来は公立園がなくなるのか。	保育園の民営化といわれるものには、民間が区の施設を使って私立として運営する方法と、区立のまま指定管理者による運営を行う方法があるが、いずれも認可基準によって保育・施設の内容が決められており、公立でも私立でも保育料・サービスは同一である。民間が担うことによって、時間延長など柔軟なサービスが可能になる。こうしたサービス拡大の視点から、今後も民間の活力の活用を進めていく。
15	保育園の民営化が目立つが、6歳くらいまでは、人格形成の基礎となる大切な時期で、行政の効率化の対象とするべきではない。民営化された保育園の保育料は、父母に大きな負担を強いることになるのではないのか。	18年度以降、指定管理者2園のほか、7園の民営化を予定している。保育園が民営でも区立でも、保育料は一律の基準となっている。民営化した園の評価は、概ね好評であるが、今後も、民営化された園の運営について、区として指導・監督をしっかりとやっていく。
16	民営化された保育園などについて、区はどうかかわるのか。	利用者が不利益を被らないようにする役割は、民営化された保育園についても同じ。保育園の質を維持できるよう、サービスを監視するとともに、必要な研修の支援をする。苦情・相談ができるしくみも用意する。
17	大和町に予定している中高生館の整備が明記されたことはよかったと思う。	(意見)
18	今でも学童クラブに待機児童がいる状況なのに、統廃合で増える子どもをすべて受け入れられるのか。	学童クラブの規模ももちろん勘案したうえでの今回の考え方であり、それぞれの学童クラブの利用者とも話し合いながら進めていく。
19	10か年計画の最初に「教育の活性化」を入れるべき。基本は教育であり、それがあってはじめてまちづくりなどが可能になる。	子どもが元気に育っていくことが何よりも大切。第2章で掲げている「元気いっぱい子育て戦略」は、その視点で盛り込んでいるものである。

【第 領域】

No.	質問・意見	回答
1	施策の方向「障害者の社会参加の促進」の中で、ユニバーサルデザインやバリアフリーの取り組みがあげられ、「だれもが」という表現が多く用いられている。今後、具体的な検討にあたっては、高齢者や障害者もメンバーに入れて進めてほしい。	高齢者や障害者などの視点は必要であり、当事者でないと感じられない部分が多くある。「だれもが」というだけで終わらせないようにしっかり取り組んでいきたい。
2	仲町小学校跡に精神障害者の作業所を移設するのはなぜか。跡地の利用については、もっとじっくり時間をかけて地域と話し合ってほしい。	現在のスマイルなかのには、精神障害者の作業訓練を行う授産施設と社会復帰の支援を行う施設が両方入っていて非常に狭い状況にある。場所もわかりやすいので、不特定を対象とする精神障害者社会復帰センターの相談部分などは、ここで継続していく。特定の方を対象にした訓練については、一定のスペースが必要であり、落ちついて作業できる環境や使いやすさから、仲町小跡への立地を考えたものである。また、(仮称)総合公共サービスセンターに併設されることにより、身近なところでよりきめ細かな相談、支援が受けられる。

【第 領域】

No.	質問・意見	回答
1	NPO活動センターがリサイクルプラザに入ると、運営方法をめぐって、いろいろ問題が出るのではないかと。具体的にどう進めていくのか。	運営方法については、さらに検討してからみなさんに具体的なご説明をし、ご意見をいただく考えである。
2	地域通貨について10か年計画の中で取り組みとしてあげられていて良いと思う。名称など具体的にどこまで進んでいるのか。	具体的な内容は、今後検討していく。
3	昭和と東中野の地域センターを整備するというが、地域が近く偏っている。他のセンターに(お金を)回すべき。	現在の地域センターは、これからの地域活動の大切な拠点だと考える。地域センターを(仮称)区民活動センターに転換していく。地域の区分は、これまで培われたつながりとして一定のまとまりをもったものになっていると思うので、大切にしていきたい。
4	上高田地域センターでは、センターの中で料理ができると聞く。弥生町5丁目用地に整備する区民活動センターにもそういう機能を備えてほしい。	区民のみなさんと協議しながら、活動の拠点として有効につかえる場所にしていきたい。協議の中で、調理室についても検討していく。
5	住区協議会は、住民の総意とは言えないので事務取扱要領を廃止することだが、では、どういう団体を作れば、多くの区民の意見を吸い上げることができるのか。	地域住民の総意が必ずしも反映されていないから、事務取扱要領を廃止するわけではない。代表制民主主義である議会を補完するのが区民参加であり、そのしくみの一つが、住区協議会だと思うが、それが全てであると区が一方的に取り扱ってきたことが問題だった。この点を反省して、住区協議会を住民の自主団体と位置づけるということである。どういう団体をつくっても、地域住民の総意を反映するものにするのは難しい。区は、多様な機会を通じて、地域住民の声を区政に反映させるしくみが必要であると考え、自治基本条例を制定・施行した。
6	活動基準原価計算という言葉、難しく区民にわかるだろうか。単に言葉にまどわされないような施策を行ってほしい。	行政サービスの一つの活動を単位に、間接経費も含め経費の全体をコスト計算の対象とするものである。わかりやすく説明を工夫する。
7	事業の担当者が目標を作り、部課長が評価したうえで外部評価を行うとのことだが、評価の視点をきちんとしないと正しい評価につながらない。	外部評価委員と職員との視点が違うため、職員と外部委員とのヒアリングの時間を設け、基本的な認識についてのズレの解消を図っている。委員の見方と職員の見方が分かれたとしても、目標設定した意図は理解した上で評価していただくよう努力している。

【行財政運営】

No.	質問・意見	回答
1	財政運営について、平成20年度から一般財源が増えているがその根拠は何か。	平成20年度から三位一体改革による税源移譲があり、その収入額を見込んだためである。

2	PDCAサイクルの中で、目標設定や評価をする人は誰になるのか示してほしい。また、評価が翌年度の予算に反映されないことになり、きちんとできるのか。	区政目標については、各部で部の目標、分野の目標などを設定している。行政評価については、まず自己評価を行った上で第三者の区民や学識者による評価を行っている。評価結果については公表している。
3	職員合理化計画はどうなっているのか。横浜市では仕事を調査し、うち37%はいらぬ仕事だとしている。そのように、仕事を分類・整理しないと、職員数だけを2000人削減しても、どういう仕事をするのが未定だと、労働強化になるだけではないか。	区の仕事は民間活動の成熟度や社会のあり方などで時代ごとに変わるもの。その中で変わらず行政がやるべきことは、「社会の設計」「秩序の番人」「弱者を守る」ことだと考える。これを踏まえ、民にできることは民に担ってもらう。同時に、仕事全体をPDCAサイクルで見直し、市場化テストなども取り入れて、小さい区役所でよりよいサービスをめざしていく。
4	三位一体改革では、財源は増えないと考える。どのような財政の見通しをもっているのか。	認識は同じである。責任や権限は地方に下りるが、財源は不十分のまま、より厳しい自治体運営が求められると考えている。

【施設】

No.	質問・意見	回答
1	弥生町5丁目に高層住宅が建設されるのは反対である。南部区民ホール建設検討時にも議論されたが、弥生町5丁目用地の北側住宅の日当たり等が心配だ。	(意見)
2	弥生町5丁目用地に民間活力により整備する施設は、200人程度集まれるものなのか。区南部に、ある程度の人が集まれる施設が必要だ。	200人集まれる施設とするのは難しいが、多目的のホール機能を持つ施設にしたい。
3	施設の整備は、地域住民の声を聞きながら進めてほしい。南部区民ホール整備検討時のように、区民との話し合いの場を設けてほしい。	区民のみなさんと協議しながら、進めていく。
4	新たに実現する施設のうち子育て支援に関する施設は東部と中央部に偏っているように感じる。また、既存の施設が描かれていないため関連がわかりにくいがどうなるのか。	今回の資料では、新しく整備や改築をするものを示した。従前と変わらない施設については引き続き運営していく。子ども施設は、小学校の再編計画に伴って転用したり機能を移すことで発生した施設の跡地を利用しているため、東部や中央部に集中している。小中学校の中後期再編計画によって新しく実現する施設については、今後お示ししていく。
5	(仮称)区民活動センターと(仮称)総合公共サービスセンターの違いがわからない。	(仮称)区民活動センターは、地域の自主活動の拠点施設であり、現在の地域センターを活用する。弥生町5丁目用地に民間活力により設立する施設は、総合窓口を併設する予定である。(仮称)総合公共サービスセンターは、高齢者や障害者への支援、子育て支援をおこなう施設で、区内4か所に整備する。南中野地域センター周辺では、中野富士見中学校の跡地に、民間活力による整備を計画している。
6	弥生町5丁目用地や中野富士見中跡地に民間活力で施設を整備することだが、民間活力によるとはどういうことなのか。	民間活力の活用は、施設を建設する方法で、区のお金をできるだけかけずに、民間の資金とノウハウを活用して整備することである。

7	中野富士見中学校の跡地は、総合公共サービスセンターではなく、区民活動センターを整備してほしい。	(意見)
---	---	------

【その他】

No.	質問・意見	回答
1	基本構想の自助・公助・共助が計画の中で削減されていたが、なぜか。	基本構想の策定にあたり、自助・公助・共助について区民と議論を重ねてきた。豊かな社会をつくるため、自助・共助・公助の考え方は第三章の各領域ごとにしっかり入っている。
2	10年後の想定人口が入っていないがなぜか。	10年後の人口については、過去の実績からの推計を盛り込んでいる。あわせて、人口の目標水準も盛り込んでいる。
3	改定素案の目次には参考資料と記されているのに、本編には参考資料と記されていない等、表記の不統一が目立つ。一般廃棄物処理基本計画の素案を参考にして、表記等を統一するとともに、わかりやすい表現にしてもらいたい。	中野区には、冊子や資料等の作成にあたって、執筆要綱の類がない。ご指摘いただいた内容を参考にしていきたい。
4	改定素案に載っていない、これから発生する事業やその他の既存事業についてはどう周知されるのか。	10か年計画に載っていない事業や、これから発生する事業などは、今後計画を実施していく中で、区民の意見等を聞きながら進めるものである。全く新しい政策については自治基本条例に基づいた手続きを取り区民に示していく。
5	人口統計では2007年から人口が減少し始め、今後少子高齢化がさらに進んでいく。少子化対策を国が十分進めていない中、区としての少子化施策はないのか。	区の合計特殊出生率は都平均より低く、少子化が進んでいる。次世代育成支援対策推進法が制定され、10か年計画の考え方をもとに今年3月に次世代育成支援行動計画を策定し、子育て関連施策を行っていくこととなった。10か年計画でも第3章の中でさまざまな取り組みを示しているが、特に第2章で戦略として取り上げ、区をあげて子育て支援に取り組んでいく。